

令和元年度
収 支 決 算 書
(附属明細書)

目 次

〈附属明細書〉

借入金明細書	1
寄附金収益明細書	2
補助金事業等収益明細書	3
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	4
事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書	5
基本金明細書	6
国庫補助金等特別積立金明細書	7
基本財産及びその他の固定資産の明細書（法人本部拠点区分）	8
基本財産及びその他の固定資産の明細書（トライ工房拠点区分）	9
基本財産及びその他の固定資産の明細書（ひまわり拠点区分）	10
引当金明細書	11
事業活動明細書（トライ工房拠点区分）	12
事業活動明細書（ひまわり拠点区分）	14
積立金・積立資産明細書	15
サービス区分間繰入金明細書	16
サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	17
就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）	18
就労支援事業製造原価明細書（多機能型事業所等用）	19
就労支援事業販管費明細書（多機能型事業所等用）	20
就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）	21

借入金明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 黎明の郷

(単位：円)															
区 分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金 収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設 備 資 金 借 入 金	独立行政法人福祉医療機構	法人本部	600,000	0	600,000	(0 0)	0	1.70	5,100	0	R1年 5月10日	設備・整備 資金			
						()									
						()									
						()									
	計			600,000	0	600,000	(0 0)	0	5,100	0					0
長 期 運 営 資 金 借 入 金						()									
						()									
						()									
						()									
	計					()									
短 期 運 営 資 金 借 入 金															
	計														
合 計			600,000	0	600,000	(0 0)	0		5,100	0					0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 黎明の郷

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部	トライ工房	ひまわり
その他 (小矢部市連合婦人会)	経常	1	5,000		5,000		
区分小計		1	5,000		5,000		
区分小計							
区分小計							
合計		1	5,000		5,000		

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等收益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 黎明の郷

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積 立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		(単位：円)
区分小計									
区分小計									
区分小計									
合計									

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 黎明の郷

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(単位: 円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
ひまわり	法人本部	前期末支払資金残高等	605,100	設備資金借入金元金償還支出、支払利息支出

(単位: 円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和2年3月31日現在

社会福祉法人名 黎明の郷

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

(単位:円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

(単位:円)

基本金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人本部	トライ工房	ひまわり
前年度末残高		1,000,000	1,000,000		
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額	0	0		
	計	0	0		
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0		
第二号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第三号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
当期末残高		1,000,000	1,000,000		
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 黎明の郷

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			(単位：円)
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		法人本部	トライ工房	ひまわり	
前期繰越額					9,053,493	8,807,618	92,995	152,880	
当期積立額									
当期積立額合計									
サービスクラス活動費用の控除項目として計上する取崩額					623,339	606,784	16,555	0	
特別費用の控除項目として計上する取崩額									
当期取崩額									
当期取崩額合計					623,339	606,784	16,555	0	
当期末残高					8,430,154	8,200,834	76,440	152,880	

(注) サービスクラス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注10) 参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A) うち国庫 補助金等 の額	当期増加額(B) うち国庫 補助金等 の額	当期減価償却額(C) うち国庫 補助金等 の額	当期減少額(D) うち国庫 補助金等 の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D) うち国庫 補助金等 の額	減価償却累計額(F) うち国庫 補助金等 の額	期末取得原価 (G=E+F)	摘要
基本財産(有形固定資産)								
土地	5,700,063				5,700,063		5,700,063	
建物	14,946,119		1,418,625		13,527,494	5,999,301	28,261,637	
基本財産合計	20,846,182		1,418,625		19,227,557	5,999,301	31,961,700	
その他の固定資産(有形固定資産)								
土地								
建物	1				1			
構築物								
機械及び装置								
車両運搬具								
器具及び備品	45,950		11,812		34,138			
その他の固定資産(有形固定資産)計	45,950		11,812		34,138			
その他の固定資産(無形固定資産)								
権利								
ソフトウェア								
その他の固定資産(無形固定資産)計								
その他の固定資産計	45,950		11,812		34,138			
基本財産及びその他の固定資産計	20,892,132		1,430,437		19,261,696	7,020,416	33,016,950	
将来入金予定の償還補助金の額								
差 引	20,892,132		1,430,437		19,261,696			

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=B+F)		備 考
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
構築物															
機械及び装置															
車両運搬具	753,959		1,450,000		1,086,249				1,117,710		3,622,290		4,740,000		
器具及び備品	964,420	16,555			213,144	16,555			751,276		5,826,996	5,403,074	6,580,274	5,403,074	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,718,379	16,555	1,450,000		1,299,393	16,555			1,868,986		9,451,286	5,403,074	11,320,274	5,403,074	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	76,440	76,440							76,440	76,440			76,440	76,440	
ソフトウエア															
その他の固定資産(無形固定資産)計	76,440	76,440							76,440	76,440			76,440	76,440	
その他の固定資産計	1,794,819	92,995	1,450,000		1,299,393	16,555			1,945,426	76,440	9,451,286	5,403,074	11,396,714	5,479,514	
基本財産及びその他の固定資産計	1,794,819	92,995	1,450,000		1,299,393	16,555			1,945,426	76,440	9,451,286	5,403,074	11,396,714	5,479,514	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1,794,819	92,995	1,450,000		1,299,393	16,555			1,945,426	76,440					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

資産の種類及び名称	期首繰渡価額(A) うち国庫補助金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助金等の額	期末繰渡価額(E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F) うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産(有形固定資産)								
土地								
建物								
基本財産合計								
その他の固定資産(有形固定資産)								
土地								
建物								
構築物								
機械及び装置								
車輪運搬具								
器具及び備品	230,006		46,893		183,115	2,068,130	2,251,245	1,645,995
その他の固定資産(有形固定資産)計	230,006		46,893		183,115	2,068,130	2,251,245	1,645,995
その他の固定資産(無形固定資産)								
権利	152,880				152,880		152,880	
ソフトウェア								
その他の固定資産(無形固定資産)計	152,880				152,880		152,880	
基本財産及びその他の固定資産計	382,886		46,893		335,995	2,068,130	2,404,129	1,798,875
基本財産及びその他の固定資産計	382,886		46,893		335,995	2,068,130	2,404,129	1,798,875
将来入金予定の償還補助金の額								
差 引	382,886		46,893		335,995			

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
		()		()		
		()		()		
		()		()		
		()		()		
計						

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期蔵王価額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載する。

法人名	聖明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライ工房

事業活動明細書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		就労継続支援B型事業	自立訓練(生活訓練)事業	ボランティア活動支援	合計	内取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,686,863		3,686,863		3,686,863
		就労支援事業収益	3,686,863		3,686,863		3,686,863
		請負事業収益	3,480,093		3,480,093		3,480,093
		自主製品事業収益	206,770		206,770		206,770
		障害福祉サービス等事業収益	30,856,230	160,000	31,016,230		31,016,230
		自立支援給付費収益	30,777,999		30,777,999		30,777,999
		訓練等給付費収益	30,777,999		30,777,999		30,777,999
		利用者負担金収益	78,231		78,231		78,231
		その他の事業収益		160,000	160,000		160,000
		サービス活動収益計(1)	34,543,093	160,000	34,703,093		34,703,093
	費用	人件費	21,700,207		21,700,207		21,700,207
		職員給料	10,493,794		10,493,794		10,493,794
		職員賞与	4,714,553		4,714,553		4,714,553
		非常勤職員給与	3,315,680		3,315,680		3,315,680
		退職給付費用	356,000		356,000		356,000
		法定福利費	2,820,180		2,820,180		2,820,180
		事業費	1,806,932	80,000	1,886,932		1,886,932
		給食費	1,026,630		1,026,630		1,026,630
		教養娯楽費	52,090	42,660	94,750		94,750
		消耗器具備品費	280,453		280,453		280,453
		教育指導費	2,280	12,340	14,620		14,620
		車両費	445,479		445,479		445,479
		報償費		25,000	25,000		25,000
		事務費	4,071,109		4,071,109		4,071,109
		福利厚生費	64,152		64,152		64,152
		旅費交通費	5,500		5,500		5,500
		事務消耗品費	114,835		114,835		114,835
		印刷製本費	156,018		156,018		156,018
		水道光熱費	522,990		522,990		522,990
		修繕費	211,000		211,000		211,000
		通信運搬費	127,371		127,371		127,371
		会議費	2,688		2,688		2,688
		業務委託費	318,081		318,081		318,081
		手数料	189,211		189,211		189,211
		保険料	395,560		395,560		395,560
		賃借料	1,699,263		1,699,263		1,699,263
		土地・建物賃借料	120,000		120,000		120,000
		保守料	95,690		95,690		95,690
		諸会費	48,750		48,750		48,750
		就労支援事業費用	3,679,111		3,679,111		3,679,111
		請負事業費用	3,480,093		3,480,093		3,480,093
		労務費	3,480,093		3,480,093		3,480,093
		自主製品事業費用	199,018		199,018		199,018
		材料費	26,909		26,909		26,909
		労務費	172,109		172,109		172,109
		減価償却費	1,299,393		1,299,393		1,299,393
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,555		△16,555		△16,555
		サービス活動費用計(2)	32,540,197	80,000	32,620,197		32,620,197
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,002,896	80,000	2,082,896		2,082,896
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	170		170		170
		その他のサービス活動外収益	101,360		101,360		101,360
		雑収益	101,360		101,360		101,360
		サービス活動外収益計(4)	101,530		101,530		101,530
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	101,530		101,530		101,530
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,104,426	80,000	2,184,426		2,184,426
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)					
	費用						
		特別費用計(9)					
		特別増減差額(10)=(8)-(9)					
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,104,426	80,000	2,184,426		2,184,426
繰越活動		前期繰越活動増減差額(12)	20,784,240	1,344,043	△80,000	22,048,283	22,048,283
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,888,666	1,344,043	24,232,709		24,232,709
		基本金取崩額(14)					
活動		その他の積立金取崩額(15)					

事業活動明細書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		就労継続支援B型事業	自立訓練(生活訓練)事	ボランティア活動支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
増減差額の部	その他の積立金取崩額						
	その他の積立金積立額(16)						
	その他の積立金積立額						
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	22,888,666	1,344,043		24,232,709		24,232,709

法人名	黎明の郷
拠点区分	地域活動支援センターひまわり

事業活動明細書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		障害者福祉支援事業	地域活動支援センター	機能強化事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	13,404,250	6,000,000	6,635,000	26,039,250	26,039,250
		自立支援給付費収益	5,459,850			5,459,850	5,459,850
		計画相談支援給付費収益	5,459,850			5,459,850	5,459,850
		受託事業収益	7,876,000	6,000,000	6,635,000	20,511,000	20,511,000
		認定調査受託料事業収益	68,400			68,400	68,400
		サービス活動収益計(1)	13,404,250	6,000,000	6,635,000	26,039,250	26,039,250
	費用	人件費	7,625,601	4,743,300	6,590,691	18,959,592	18,959,592
		職員給料	5,009,275	2,676,963	3,935,929	11,622,167	11,622,167
		職員賞与	1,359,655	1,187,816	1,071,560	3,619,031	3,619,031
		非常勤職員給与	66,585		797,797	864,382	864,382
		退職給付費用	111,250	200,250	44,500	356,000	356,000
		法定福利費	1,078,836	678,271	740,905	2,498,012	2,498,012
		事業費	136,711	408,294	42,181	587,186	587,186
		給食費		122,117	6,543	128,660	128,660
		教養娯楽費		212,927	29,996	242,923	242,923
		消耗器具備品費			1,392	1,392	1,392
		保険料		1,250	1,250	2,500	2,500
		車両費	136,711			136,711	136,711
		報償費		72,000	3,000	75,000	75,000
		事務費	1,311,828	928,945	12,773	2,253,546	2,253,546
		福利厚生費	60,313	35,628		95,941	95,941
		旅費交通費	11,720			11,720	11,720
		研修研究費	10,700	6,000		16,700	16,700
		事務消耗品費	180,405	134,001	12,773	327,179	327,179
		印刷製本費	85,125	16,890		102,015	102,015
		水道光熱費	395,039	176,699		571,738	571,738
		通信運搬費	190,379	110,874		301,253	301,253
		会議費	8,353			8,353	8,353
		業務委託費		103,633		103,633	103,633
		手数料	66,000	59,048		125,048	125,048
		保険料	37,550	32,330		69,880	69,880
		貸借料	266,244	183,392		449,636	449,636
		保守料		48,700		48,700	48,700
		諸会費		21,750		21,750	21,750
		減価償却費	46,893			46,893	46,893
		サービス活動費用計(2)	9,121,033	6,080,539	6,645,645	21,847,217	21,847,217
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,283,217	△80,539	△10,645	4,192,033	4,192,033
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	154			154	154
		その他のサービス活動外収益		61,610	4,600	66,210	66,210
		雑収益		61,610	4,600	66,210	66,210
		サービス活動外収益計(4)	154	61,610	4,600	66,364	66,364
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	154	61,610	4,600	66,364	66,364
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,283,371	△18,929	△6,045	4,258,397	4,258,397
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)					
	費用	拠点区分間繰入金費用	605,100			605,100	605,100
		特別費用計(9)	605,100			605,100	605,100
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△605,100			△605,100	△605,100
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,678,271	△18,929	△6,045	3,653,297	3,653,297
		前期繰越活動増減差額(12)	13,568,680	54,492	8,346	13,631,518	13,631,518
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,246,951	35,563	2,301	17,284,815	17,284,815
		基本金取崩額(14)					
繰越活動増減差額の部		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額					
		その他の積立金積立額(16)					
		その他の積立金積立額					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,246,951	35,563	2,301	17,284,815	17,284,815

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 _____
サービス区分 _____

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分貸付金(借入金)残高明細書

令和2年3月31日現在

社会福祉法人名	黎明の郷
拠点区分	トライ工房

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
就労継続支援B型事業	自立訓練（生活訓練）事業	3,000,000	運転資金
就労継続支援B型事業	ボランティア活動支援事業	80,000	運転資金
合計		3,080,000	

(単位：円)

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目		障害福祉サービス事業所トライ工房			
		合計	就労継続支援B型		
			小計	請負作業	自主製品作業
収益	就労支援事業収益	3,686,863	3,686,863	3,480,093	206,770
	就労支援事業活動収益計	3,686,863	3,686,863	3,480,093	206,770
費用	就労支援事業販売原価				
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	3,679,111	3,679,111	3,480,093	199,018
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0
	合計	3,679,111	3,679,111	3,480,093	199,018
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0
	差引	0	3,679,111	3,480,093	199,018
	就労支援事業販管費	0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計	3,679,111	3,679,111	3,480,093	199,018
就労支援事業活動増減差額		7,752	7,752	0	7,752

就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高				
2. 当期材料仕入高	26,909	26,909	0	26,909
計	26,909	26,909	0	26,909
3. 期末材料棚卸高				
当期材料費				
II 労務費				
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	3,652,202	3,652,202	3,480,093	172,109
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
当期労務費	3,652,202	3,652,202	3,480,093	172,109
III 外注加工費				
(うち内部外注加工費)				
当期外注加工費				
IV 経費				
1. 福利厚生費				
2. 旅費交通費				
3. 器具什器費				
4. 消耗品費	0	0	0	
5. 印刷製本費				
6. 水道光熱費				
7. 燃料費				
8. 修繕費				
9. 通信運搬費				
10. 会議費				
11. 損害保険料				
12. 賃借料				
13. 図書・教育費				
14. 租税公課				
15. 減価償却費				
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
17. 雑費				
当期経費	0	0	0	0
当期就労支援事業製造総費用	3,679,111	3,679,111	3,480,093	199,018
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0
合計	3,679,111	3,679,111	3,480,093	199,018
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	3,679,111	3,679,111	3,480,093	199,018

就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名	黎明の郷
拠点区分	トライ工房

(単位：円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	3,652,202	3,652,202	3,480,093	172,109
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
7. 福利厚生費				
8. 旅費交通費				
9. 器具什器費				
10. 消耗品費				
11. 印刷製本費				
12. 水道光熱費				
13. 燃料費				
14. 修繕費				
15. 通信運搬費				
16. 受注活動費				
17. 会議費				
18. 損害保険料				
19. 賃借料				
20. 図書・教育費				
21. 租税公課				
22. 減価償却費				
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
24. 徴収不能引当金繰入額				
25. 徴収不能額				
26. 雑費				
就労支援事業販管費合計	3,652,202	3,652,202	3,480,093	172,109

就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高				
2. 当期材料仕入高	26,909	26,909	0	26,909
計	26,909	26,909	0	26,909
3. 期末材料棚卸高				
当期材料費				
II 労務費				
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	3,652,202	3,652,202	3,480,093	172,109
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
当期労務費	3,652,202	3,652,202	3,480,093	172,109
III 外注加工費				
(うち内部外注加工費)				
当期外注加工費				
IV 経費				
1. 福利厚生費				
2. 旅費交通費				
3. 器具什器費				
4. 消耗品費				
5. 印刷製本費				
6. 水道光熱費				
7. 燃料費				
8. 修繕費				
9. 通信運搬費				
10. 受注活動費				
11. 会議費				
12. 損害保険料				
13. 賃借料				
14. 図書・教育費				
15. 租税公課				
16. 減価償却費				
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
18. 徴収不能引当金繰入額				
19. 徴収不能額				
20. 雑費				
当期経費	0	0	0	0
当期就労支援総事業費	3,679,111	3,679,111	3,480,093	199,018
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0
合計	3,679,111	3,679,111	3,480,093	199,018
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0
就労支援事業費	3,679,111	3,679,111	3,480,093	199,018